

別記様式第1号（第2条関係）

〔記入注意〕

- 1 不用の文字は消し、数字は算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中に✓印を付けてください。
- 2 「旧姓」の欄又は「通称」の欄は、免許証に旧姓又は通称（住民票に記載されている通称に限る。）を併記することを希望する場合に限り、記載してください。

二級 一級 建築士免許申請書				
私は、 本級 二級 建築士の免許を受けたいので、関係書類を添えて申請します。 私は、次の事項が真実で、かつ、正確であることを誓います。 令和〇年 〇月 〇日				
広島県知事 様			氏名 建築 太郎 (自署)	
ふりがな氏名	けんちく 太郎 建築 太郎	生年月日	平成〇年 〇月 〇日生	
本籍地の都道府県名	広島県	性別	男 <input checked="" type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/>	
現住所	〒730-0052 広島市中区千田町 3 - 〇 - 〇 △△コーポ 501 号 電話 082-244-XXXXX		写真 1 縦 4.5cm、横 3.5cm の写真の裏面に氏名及び撮影年月日を記入してのりで貼り付けてください。 2 貼付した写真は免許証に転写されます。	
ふりがな旧姓	(希望者のみ記入)	ふりがな通称		
試験	二級 本級 建築士試験に合格した年		令和〇年	
	合格通知書日付	令和〇年 〇月 〇日	合格番号 (受験番号)	026D-XXXXXL号
登録申請区分	1 学歴 <input checked="" type="checkbox"/> 2 学歴+実務 <input type="checkbox"/> 3 実務 <input type="checkbox"/> 4 建築士法第4条第5項 <input type="checkbox"/>			
1 学歴のみ記入する場合	学校名	学部名・学科名	入学・卒業（修了）年月	
	〇〇大学	〇〇学部〇〇学科	H〇〇年 4月 入学 R〇〇年 3月 卒業（修了）	
			年 月 入学 年 月 卒業（修了）	
2 学歴+実務のみ記入する場合	学校名	学部名・学科名	入学・卒業（修了）年月	
			年 月 入学 年 月 卒業（修了）	
			年 月 入学 年 月 卒業（修了）	
3 実務のみ記入する場合	建築実務経験期間の合計			
	年 月			
4 建築士法第4条第5項のみ記入する場合	免許の名称	免許者名	免許の年月日	資格認定書の年月日
			年 月 日	年 月 日

欠 格 事 由	1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑 あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 あるときは、その日	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間 二級建築士 木造建築士	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	5 精神の機能の障害により 木造建築士 の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>
※審査		※登録機関記載欄
※登録番号	※登録年月日	※受付番号
	年 月 日	

用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

以下の事項は、円滑な登録実施のために必要となりますので、記入についてご協力ください。

告示等に基づく学歴等区分 (登録申請時)	<input type="checkbox"/> 50 大学・短大・高専卒 40単位	<input type="checkbox"/> 51 職能大(短大)卒 40単位	<input type="checkbox"/> 52 大学・短大・高専・ 職能大等卒 30単位	<input type="checkbox"/> 53 大学・短大・高専・ 職能大等卒 20単位
	<input type="checkbox"/> 54 高校・中学卒 20単位	<input type="checkbox"/> 55 高校・中学卒 15単位	<input type="checkbox"/> 56 専修(高校卒) 2年以上 40単位	<input type="checkbox"/> 57 専修(高校卒) 2年以上 30単位
	<input type="checkbox"/> 58 専修(高校卒) 1年以上 20単位	<input type="checkbox"/> 59 専修・職訓校(中学卒) 2年以上 15単位	<input type="checkbox"/> 60 専修・職訓校(中学卒) 1年以上 10単位	<input type="checkbox"/> 61 職訓校(高校卒) 3年以上 30単位
	<input type="checkbox"/> 62 職訓校(高校卒) 1年以上 20単位	<input type="checkbox"/> 63 職訓校(中学卒) 3年以上 20単位	<input type="checkbox"/> 64 実務経験	<input type="checkbox"/> 65 その他 (建築設備士等)

「登録申請区分」、「告示等に基づく学歴等区分」、「各要件の期間」については、
「令和元年以前の試験合格者」は記入不要です。

見出し	けんち	二級・木造建築士住所等の届出	届出日	令和〇年〇月〇日		
ふりがな	けんちく たろう	生年月日	大昭平	〇年 〇月 〇日	性別	男
氏名	建築 太郎					
本籍地の都道府県名	広島県					
ふりがな	ひろしまし なかく せんだまち					
住所	〒730-0052 広島市中区千田町 3 - 〇 - 〇 △△コーポ 501号 (電話) 082-244-××××					
登録番号	広島県 二級 木造 第 号	登録年月日	年 月 日			
業務の種別	1. 建築設計 (2及び3を除く) 2. 構造設計 3. 設備設計 4. 積算 5. 工事監理又は工事の指導監督 6. 現場管理 7. 技能労務 8. 調査又は鑑定 9. 手続代理 10. 敷地選定等の企画 11. 研究又は教育 12. 行政 13. その他					
勤務先	名称	△△建築設計事務所 △△一郎				
	所在地	〒730-00×× 広島市中区××町 〇 - 〇 - 〇 (電話) 082-×××-××××				

〔記入注意〕1. 業務の種別及び勤務先の欄は、建築に関する業務に従事しているときに記入して下さい。

2. 業務種別欄は、該当する数字を○で囲んで下さい。2種以上の業務に従事しているときは、主に従事しているものを一つ○で囲んで下さい。

3. 建築士事務所に勤務しているときは、その事務所の開設者名を勤務先の名称の欄に併記して下さい。

4. 見出し欄には、氏名の最初の3音をカナで記入して下さい。

建築士免許証明書写真票

広島県

ふりがな	けんちく				たろう			
氏名	建	築			太	郎		
※登録番号	広島県 二級 第 号 木造						写真貼付欄 1 申請前6ヶ月以内に撮影した無帽、正面、上半身、無背景の縦4.5cm横3.5cmの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものをのりで貼付して下さい。 2 貼付された写真は免許証に転写されます。	
※登録年月日	昭和 平成 年 月 日 令和							
備考 特別な字体である場合								
<div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 10px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 10px;"></div> </div>								

- 注意
- ・写真（縦4.5cm・横3.5cm）は必ず申請書と同じものとして下さい。
 - ・写真は免許証に転写されますので、鮮明な写真として下さい。デジタル写真の場合は、写真専用紙を使用して下さい。
 - ・氏名は楷書で省略せずにはっきり記載して下さい。
 - ・戸籍に記載されている氏名が旧字体等の特別な字体である場合は、希望により一般的な字体（新字体）を免許証に記載することができます。氏名欄に新字体が記載されている場合は、新字体の使用を希望するものとします。
- なお、特別な字体である場合は、備考の□内に大きくはっきりと記載して下さい。
- ・新規登録の場合は、※欄は記入しないで下さい。

* 広島県建築士会使用欄	
交付年月日	写真番号 - - 号

様式第1号の2 (第2条関係)

実務経歴書

[記入注意] この実務経歴書は勤務先(自営業を含む。)ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、^{二級}木造建築士免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、¹上記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

¹ 令和〇年 〇月 〇日
 広島県知事 様

² 氏名 建築 太郎
 (自 署)

勤務先等					
³ 勤務先 (部課名まで)	⁴ 所在地 (番地まで)	⁵ 在職期間の合計			
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部 〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	年月～年月	年月数		
		H28年4月～ R4年8月	6年5月		
⁶ 在職期間		⁷ 地位職名	⁸ 建築実務の内容 (建築士法施行規則第1条の2)		
年月～年月	年月数				
R2年8月～R2年11月	0年4月	技師	建築物の工事管理に関する業務		
R2年12月～R4年7月	1年8月	技師・主任	建築物の設計に関する実務		
年 月～ 年 月	年 月				
建築実務の詳細				⁹ 建築実務経験期間の合計	
				2年 0月	
¹⁰ 対象物件の名称等	¹¹ 対象物件の所在地	¹² 建築実務経験期間			¹⁴ 年月数
		年月～年月	建築実務の割合		
1 S邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	R2年8月～ R2年11月	¹³ 100%	0年4月	
		実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
[2C-01] 専用住宅(木造2階建て、延べ面積140㎡)の新築工事において工事監理補助を担当した。					
2 〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	¹² 建築実務経験期間			年月数
		年月～年月	建築実務の割合		
〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	R2年12月～ R4年3月	100%	1年4月	
		実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)			
[1C-01] 小学校(木造3階建て、延べ面積3,000㎡)の基本・実施設計業務において、基本設計にて平面、立面、断面計画等の作成補助を、実施設計にて一般図(平面、立面、断面)の作成補助を担当した。					

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けてください。

3	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇病院	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	R4年 4月～ R4年 7月	100%	0年 4月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）					
[1C-02]					
病院（鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,500㎡）の基本設計業務において、関係法令のチェックや各種インフラ整理、必要諸室・規模の検討等の設計と条件の整理を担当した。					
4	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）					
[]					
5	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）					
[]					
6	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
			年 月～ 年 月	%	年 月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）					
[]					
※審査					

	※登録機関記載欄
--	----------

実務経歴書記入のポイント

①申請年月日

申請年月日を和暦で記入。

②氏名

住民票上の氏名を正確に、申請者本人が自署。ゴム印等の押印は不可。

③勤務先

建築実務を行った勤務先の名称を部課名まで正確に記入。部課がない場合は、勤務先の名称まで正確に記入。

④所在地

勤務先の住所・所在地を都道府県から番地、ビル名等まで正確に記入。
免許申請時に当該勤務先が移転している場合は、移転後の所在地を記入。

⑤在職期間の合計

「③勤務先」における入社から免許申請時までの在職期間とその年月数を和暦（年号はアルファベット）で記入。

⑥在職期間

「⑧建築実務の内容」で記入する建築実務を行った期間とその年月数を和暦で記入。

⑦地位職名

「⑧建築実務の内容」で記入する建築実務を行った際の地位職名を記入。
地位職名がない場合は、記入漏れとの区別のため、「—（ダッシュ）」を記入。

⑧建築実務の内容

「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示リスト（別紙）」内における対象実務の例示①～⑭から選択し記入。

⑨建築実務経験期間の合計

「⑭年月数」の合計の年月数を記入。
「⑥在職期間」の年月数の合計と一致させる。

⑩対象物件の名称等

物件の名称等を具体的に記入。建築実務が物件名で示せない場合は、行った建築実務の内容を簡潔に記入。
なお、業務上の秘密保持や個人情報保護の観点により具体的な物件名称を記入できない場合は、イニシャル等を用いて記入しても可とします。（例：佐藤邸⇒S邸）

⑪対象物件の所在地

「⑩対象物件の名称等」で記した物件の所在地を正確に記入。
所在地が示せない建築実務である場合は、記入漏れとの区別のため、「—（ダッシュ）」を記入。

⑫建築実務経験期間

当該建築実務を行った期間を年月まで和暦（年号はアルファベット）で記入。

⑬建築実務の割合

「⑫建築実務経験期間」に、建築実務の対象となる業務を行った割合を記入。
なお、建築実務に該当しない業務や在職中であっても実際に建築実務を行っていない期間がある場合は、その分の割合を除いて記入してください。

⑭年月数

「⑫建築実務経験期間」に「⑬建築実務の割合」を乗じて算出した年月数を記入。
（例：R2年4月～R2年9月（6ヶ月）×50%＝3ヶ月）

⑮実務経験の対象となる業務の内容

〔 〕内に「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表（別紙）」に対応したコード番号を記入。
実務経験の対象となる業務の内容の用途・構造・規模等を踏まえ、申請者が担当した作業内容がわかるように具体的に記入。

*会社が倒産している場合の提出書類について

・実務を行った会社がすでに倒産している場合も実務経歴書、実務経歴証明書の提出は必須です（証明者の署名・押印は必要なし）。

・また、申請する実務を行った会社がすでに倒産している場合、当該会社に所属していたことを証明する書類（源泉徴収票、社会保険加入記録書など）が必要です。

実務経歴書の2枚目の下の余白部分に、申請者は会社が倒産した旨を記入してください。

実務経歴証明書

1 令和〇年 〇月 〇日

広島県知事 様

2	株式会社〇〇建築設計事務所 代表取締役社長
証明者	登録 太郎
3	〇〇県知事登録 第〇〇号 〇〇建築士登録 第〇〇号
4	住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地
5	電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (担当 (株)〇〇建築設計事務所〇〇部 免許一郎 TEL: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)
6	免許申請者との関係 申請者が所属する建築士 事務所の開設者

下記の者が申請した ~~二級~~ 本造 建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

7 1 免許申請者氏名 建築 太郎

8 2 建築実務経験
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

9 建築実務の内容：
・事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡）の基本設計の補助を担当。
・小学校（木造3階建て、延べ面積3,000㎡）の基本設計・実施設計の補助を担当。
・病院（鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積2,500㎡）の設計と条件の整理を担当。

備考

- 10 1 この実務経歴証明書は、実務経歴書ごとに作成すること。
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

- 注 1 不用の文字は、消すこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

実務経歴証明書記入のポイント

① 証明年月日

証明年月日が、「実務経歴書」の「建築実務経験期間」に記入された日付より後である事。

② 証明者

・勤務先の種類によって証明者が異なりますのでご注意願います。

(i) 建築士事務所	申請者が所属する建築士事務所の開設者、管理建築士、または所属建築士
(ii) 建築士事務所以外の法人	申請者が所属する法人の代表者または代表権を持つ役員
(iii) 行政・独立行政法人	申請者が所属する部署の所属長
(iv) 教育・研究機関	申請者が所属する教育・研究機関の校長または学部長・研究科長

③ 建築士事務所登録番号及び建築士登録番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の登録番号を正確に記入。

「② 証明者」が建築士資格を有している場合、建築士登録番号を正しく記入。

④ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する建築士事務所の住所・所在地を正確に、都道府県から番地、ビル名等を記入。

⑤ 電話番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の電話番号をはっきりと、市外局番から記入。

お問合せをすることがあるので日中連絡可能な電話番号を記入してください。

⑥ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」の関係を記入。

⑦ 免許申請者氏名

実務経歴書に記入された免許申請者の氏名と相違ない事。

⑧ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書に記入された「建築実務経験期間の合計」と相違ない事。

⑨ 建築実務の内容

実務経歴書に記入された「実務経験の対象となる業務の内容」が簡潔に記入されている事。

建築実務が複数ある場合は、その全てを記入する事。

⑩ 備考

実務経歴書に対応した実務経歴証明書である事。

(勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください)

・自営業者（例：大工工事の施工管理を行っている工務店代表者等）の場合は、実務に関わる業務を発注した法人の代表者、若しくは元請会社の代表者か代表権を持つ役員、又は実務に関与した建築士事務所の開設者、管理建築士、所属建築士の実務経歴証明書が必要です。

・実務を行った会社がすでに倒産している場合も実務経歴書、実務経歴証明書の提出は必須です（証明者の署名・押印は必要なし）。

・また、申請する実務を行った会社がすでに倒産している場合、当該会社に所属していたことを証明する書類（源泉徴収票、社会保険加入記録書など）が必要です。

実務経歴証明書の下余白部分に、申請者は会社が倒産した旨を記入してください。